

令和4年度

富山県歳入歳出決算の概要説明書

富山県

# 目 次

	頁
1 令和4年度予算について .....	1
2 決算規模 .....	3
3 一般会計歳入歳出決算の概要 .....	4
(1)決算収支 .....	4
(2)歳入の状況 .....	6
(3)歳出の状況 .....	10
4 特別会計歳入歳出決算の概要 .....	15
(1)決算収支 .....	15
(2)歳入歳出の状況 .....	16
付 表	
1 一般会計決算状況調 .....	19
2 一般会計歳入決算状況調 .....	20
3 一般会計歳出決算状況調 .....	22
4 県税収入決算状況調 .....	24
5 一般会計決算額の推移 .....	26
6 一般会計款別決算額の推移 .....	28
7 県税収入決算額の推移 .....	30
8 特別会計歳入決算状況調 .....	32
9 特別会計歳出決算状況調 .....	34
10 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 .....	36

- (注) 1 文章及び統計諸表で百万円単位の概数で表示したものに係る増減率、構成比等は、原数値で算出したものです。
- 2 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入の関係によるものです。

## 令和4年度歳入歳出決算概要

### 1 令和4年度予算について

令和4年度当初予算編成時における本県財政については、高齢化の進展等により社会保障関係経費が増加するとともに、新幹線建設等にあたって発行した地方債の償還による公債費がなお高い水準で推移しており、令和3年秋の時点で、財源確保や調整が必要となる「要調整額」は約50億円と見込まれました。このため、令和4年度予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策のための交付金や地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実に全国知事会とも連携し国に強く求めるとともに、一層の歳入の確保や、社会経済情勢の変化をふまえた既存事業の見直し・再構築を進めました。

一方で、新型コロナウイルス感染症との闘いが続くなか、県民の皆様の命と暮らしを守るための対策を最優先として取り組むとともに、ビヨンドコロナ・アフターコロナ時代の「幸せの先進地域」をめざし、「幸せ人口1000万」の実現に向けた成長戦略を推進するため、働き方改革やDX推進の観点も取り入れた斬新で効果的な事業に優先的に予算を配分することとしました。

そうしたなか、国においては、令和3年11月に閣議決定した「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の内容を盛り込んだ補正予算と令和4年度予算を編成し、それらを一体として切れ目なく実行することにより、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図ることとされました。

これらの動向を踏まえ、県では、国の予算を最大限活用し、令和3年度1月補正予算と2月補正予算、そして令和4年度当初予算を合わせて15カ月予算として一体的に編成し、財政の健全性にも留意しつつ、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立や、成長戦略の推進に向けて必要な施策に取り組むこととしました。

令和4年度に入り、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をはじめ、原油価格・物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援に取り組むとともに、ビヨンドコロナ・アフターコロナを見据え、地域経済の活性化やDXの推進、社会基盤・生活基盤の整備などに向け、国の交付金等も活用しながら、数次にわたる補正予算等により積極的に対応しました。

令和4年度の一般会計の予算現額は、飲食店等への営業時間短縮要請の協力金等新型コロナウイルス感染症対策にかかる予算額が減少したことなどにより、下表のとおり、7,527億44百万円（前年度比192億53百万円、2.5%の減少）となっています。

### 一 般 会 計 予 算 額

（単位：百万円・％）

区 分	当初予算額	前年度からの 繰越予算額	補正予算額	予算現額
令和4年度 A	633,303	73,340	46,100	752,744
令和3年度 B	633,575	76,420	62,002	771,997
増減（額） (A-B) C	△ 272	△ 3,080	△ 15,902	△ 19,253
〃（率） C/B	△ 0.0	△ 4.0	△ 25.6	△ 2.5

（注）文章及び各表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。以下同じ。

## 2 決算規模

令和4年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、第1表のとおり

歳入 9,537億66百万円（前年度 9,443億69百万円）

歳出 9,125億11百万円（前年度 9,036億18百万円）

となっており、これを前年度と比べると、歳入では93億97百万円、1.0%の増加、歳出では88億93百万円、1.0%の増加となっています。

（第1表）

### 決算規模の推移

（単位：百万円・%）

区分	決算額					対前年度増減率					
	平30	令元	令2	令3	令4	平30	令元	令2	令3	令4	
歳入	一般会計	524,019	529,915	653,240	682,962	679,240	0.4	1.1	23.3	4.5	△ 0.5
	特別会計	314,095	309,338	261,355	261,408	274,526	61.3	△ 1.5	△ 15.5	0.0	5.0
	<b>合計</b>	<b>838,114</b>	<b>839,252</b>	<b>914,595</b>	<b>944,369</b>	<b>953,766</b>	<b>16.9</b>	<b>0.1</b>	<b>9.0</b>	<b>3.3</b>	<b>1.0</b>
歳出	一般会計	509,319	516,923	633,416	659,900	653,475	0.7	1.5	22.5	4.2	△ 1.0
	特別会計	299,171	293,816	243,968	243,719	259,037	65.6	△ 1.8	△ 17.0	△ 0.1	6.3
	<b>合計</b>	<b>808,489</b>	<b>810,739</b>	<b>877,384</b>	<b>903,618</b>	<b>912,511</b>	<b>17.7</b>	<b>0.3</b>	<b>8.2</b>	<b>3.0</b>	<b>1.0</b>

### 3 一般会計歳入歳出決算の概要

#### (1) 決算収支

令和4年度一般会計決算額は、第2表のとおりです。

歳入 6,792億40百万円（前年度 6,829億62百万円）

歳出 6,534億75百万円（前年度 6,599億円）

となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は257億65百万円となり、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額250億51百万円を控除した実質収支は、7億14百万円の黒字（前年度は6億81百万円の黒字）となっています。

#### ※ 令和4年度一般会計決算のポイント

○歳入は、県債や国庫支出金が減少したことなどにより、5年ぶりに減少した。

○歳出は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や原油価格・物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援に取り組むとともに、ビヨンドコロナ・アフターコロナを見据えた経済活動の活性化等を積極的に推進した。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う飲食店等への営業時間短縮要請の協力金が減少したことなどにより、歳出全体では5年ぶりに減少した。

○県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、昨年度に引き続き減少した。  
（令和3年度末：1兆1,942億円 → 令和4年度末：1兆1,654億円（△288億円））

○実質収支は、7億14百万円となり、前年度（6億81百万円）より33百万円増加した。

(第2表)

## 一 般 会 計 決 算 収 支 額

(単位：百万円・%)

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
1. 予算現額		752,744	771,997	△ 19,253	△ 2.5
2. 歳入総額		679,240	682,962	△ 3,722	△ 0.5
3. 歳出総額		653,475	659,900	△ 6,425	△ 1.0
4. 歳入歳出差引額(2-3)		25,765	23,062	2,703	11.7
5. 翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費	231	582	△ 351	△ 60.4
	繰越明許費	24,185	20,686	3,498	16.9
	事故繰越	636	1,113	△ 477	△ 42.9
	計	25,051	22,381	2,670	11.9
6. 実質収支額(4-5)		714	681	33	4.8

(第3表)

## 決 算 収 支 の 推 移

(単位：百万円)

年 度	決 算 額		形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
	歳 入 A	歳 出 B			
平30	524,019	509,319	14,701	14,000	701
令元	529,915	516,923	12,992	12,302	690
令2	653,240	633,416	19,824	19,174	650
令3	682,962	659,900	23,062	22,381	681
令4	679,240	653,475	25,765	25,051	714

## (2) 歳入の状況

### ア 歳入決算額

令和4年度一般会計の歳入決算額は、第4表のとおり6,792億40百万円で、前年度(6,829億62百万円)と比べると、37億22百万円、0.5%の減少となっています。

これは、前年度に比べ諸収入が82億46百万円(9.4%)、繰入金が72億25百万円(185.6%)、繰越金が32億38百万円(16.3%)増加したものの、県債が180億33百万円(24.8%)、国庫支出金が54億73百万円(5.2%)、地方交付税が53億15百万円(3.4%)減少したことなどによるものです。

収入率は、予算現額に対して90.2%(前年度88.5%)、調定額に対して99.7%(前年度99.7%)となっています。

収入未済額は、21億45百万円で、前年度(22億36百万円)と比べると、91百万円、4.1%の減少となっています。

(第4表)

### 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位：百万円・%)

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
予算現額	ア	752,744	771,997	△ 19,253	△ 2.5
調定額	イ	681,495	685,287	△ 3,792	△ 0.6
決算額	ウ	679,240	682,962	△ 3,722	△ 0.5
収入率	対予算現額 ウ/ア	90.2	88.5	1.7 ポイント	
	対調定額 ウ/イ	99.7	99.7	0.0 ポイント	
不納欠損額	エ	110	90	21	22.9
収入未済額	イ-(ウ+エ)	2,145	2,236	△ 91	△ 4.1

決算額の内訳は、第5表及び第1図のとおりです。その主な内訳をみると、

- ・ 県税が 1,565億42百万円(構成比23.0%)、
- ・ 地方交付税が 1,489億40百万円(構成比21.9%)、
- ・ 国庫支出金が 990億75百万円(構成比14.6%)、
- ・ 諸収入が 962億86百万円(構成比14.2%)、
- ・ 県債が 546億32百万円(構成比8.0%)などとなっています。

なお、県債のうち地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が68億73百万円(12.6%)となっています。

自主財源の割合は前年度(48.5%)と比べると3.6ポイント高い52.1%となっています。

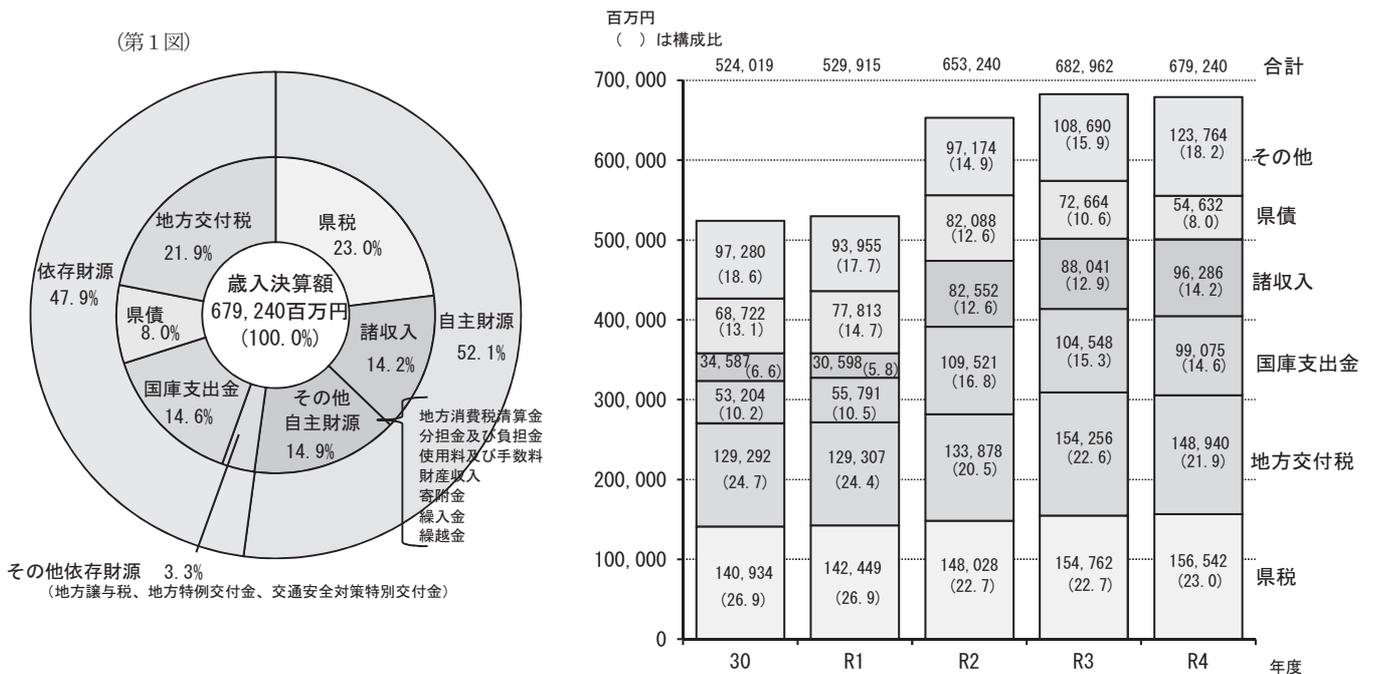
(第5表)

## 一般会計歳入決算額内訳

(単位：百万円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度との比較		
						前年度決算額	増減額	増減率
	A	B	C	D	B-(C+D)	E	(C-E) F	F/E
1. 県税	155,839	158,540	156,542	104	1,894	154,762	1,780	1.2
2. 地方消費税清算金	54,320	54,321	54,321	0	0	52,446	1,874	3.6
3. 地方譲与税	21,527	21,558	21,558	0	0	18,972	2,586	13.6
4. 地方特例交付金	666	663	663	0	0	692	△ 29	△ 4.2
5. 地方交付税	148,137	148,940	148,940	0	0	154,256	△ 5,315	△ 3.4
6. 交通安全対策特別交付金	260	244	244	0	0	269	△ 25	△ 9.3
7. 分担金及び負担金	4,317	2,641	2,636	0	6	2,084	551	26.5
8. 使用料及び手数料	9,218	9,020	9,015	0	5	9,339	△ 325	△ 3.5
9. 国庫支出金	142,383	99,075	99,075	0	0	104,548	△ 5,473	△ 5.2
10. 財産収入	862	824	824	0	0	905	△ 80	△ 8.9
11. 寄附金	339	325	325	0	0	267	58	21.9
12. 繰入金	12,422	11,117	11,117	0	0	3,892	7,225	185.6
13. 繰越金	23,062	23,062	23,062	0	0	19,824	3,238	16.3
14. 諸収入	95,920	96,533	96,286	7	240	88,041	8,246	9.4
15. 県債	83,472	54,632	54,632	0	0	72,664	△ 18,033	△ 24.8
臨時財政対策債	(6,873)	(6,873)	(6,873)	(0)	(0)	(23,893)	(△17,019)	(△71.2)
上記を除く県債	(76,599)	(47,758)	(47,758)	(0)	(0)	(48,772)	(△ 1,013)	(△2.1)
合計	752,744	681,495	679,240	110	2,145	682,962	△ 3,722	△ 0.5

## 一般会計歳入決算額の構成



イ 歳入決算の状況

歳入の主な款別決算の状況は、次のとおりです。

(ア) 県 税

県税の決算額は、1,565億42百万円で、前年度(1,547億62百万円)と比べると、17億80百万円、1.2%の増加となっています。これは、令和元年10月の消費税率引上げの影響が平年度化したことなどにより地方消費税が減少したものの、企業収益の増加により法人事業税が増加したことなどによるものです。

(第6表)

県 税 決 算 額 内 訳

(単位：百万円・%)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 と の 比 較		
						前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	D	B-(C+D)	E	(C-E) F	F / E
県 民 税	44,190	46,030	44,607	96	1,328	44,713	△ 106	△ 0.2
個 人	40,536	42,216	40,812	95	1,309	40,942	△ 130	△ 0.3
法 人	3,562	3,700	3,680	1	19	3,568	112	3.1
利 子 割	92	114	114	0	0	202	△ 88	△ 43.6
事 業 税	39,849	40,133	40,025	2	106	36,008	4,017	11.2
個 人	1,350	1,384	1,329	1	54	1,335	△ 5	△ 0.4
法 人	38,499	38,749	38,695	1	52	34,673	4,022	11.6
地 方 消 費 税	39,802	39,835	39,835	0	0	42,310	△ 2,475	△ 5.9
譲 渡 割	34,293	34,311	34,311	0	0	38,752	△ 4,442	△ 11.5
貨 物 割	5,509	5,524	5,524	0	0	3,558	1,966	55.3
不 動 産 取 得 税	2,241	2,325	2,287	0	37	2,204	83	3.8
県 た ば こ 税	1,112	1,156	1,156	0	0	1,101	54	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	270	278	278	0	0	285	△ 7	△ 2.3
軽 油 引 取 税	10,607	11,038	10,668	0	369	10,702	△ 34	△ 0.3
自 動 車 税	17,741	17,702	17,663	0	39	17,423	240	1.4
環 境 性 能 割	1,152	1,040	1,040	0	0	798	242	30.3
種 別 割	16,589	16,662	16,623	0	39	16,625	△ 2	0.0
鉦 区 税	1	1	1	0	0	1	0	0.0
狩 猟 税	6	6	6	0	0	6	△ 0	△ 5.9
旧 法 に よ る 税	20	38	17	5	16	9	8	-
合 計	155,839	158,540	156,542	104	1,894	154,762	1,780	1.2
予算現額に対する比率		101.7	100.5					

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金の決算額は、543億21百万円で、前年度(524億46百万円)と比べると、18億74百万円、3.6%の増加となっています。

これは、輸入額の増加により全国の地方消費税貨物割が増加したことによるものです。

(ウ) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、215億58百万円で、前年度（189億72百万円）と比べると、25億86百万円、13.6%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の業績改善による特別法人事業税（国税）の増収に伴い、特別法人事業譲与税が増加したことなどによるものです。

(エ) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,489億40百万円で、前年度（1,542億56百万円）と比べると、53億15百万円、3.4%の減少となっています。これは、国補正予算による普通交付税の追加交付額が減少したことなどによるものです。

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、990億75百万円で、前年度（1,045億48百万円）と比べると、54億73百万円、5.2%の減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策にかかる地方創生臨時交付金や緊急包括支援交付金の減少などによるものです。

(カ) 繰入金

繰入金の決算額は、111億17百万円で、前年度（38億92百万円）と比べると、72億25百万円、185.6%の増加となっています。これは、県債管理基金や新型コロナウイルス対策中小企業金融支援臨時基金からの繰入金が増加したことなどによるものです。

(キ) 県債

県債の決算額は、546億32百万円で、前年度（726億64百万円）と比べると、180億33百万円、24.8%の減少となっています。これは、臨時財政対策債などの起債が減少したことによるものです。

また、県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、前年度に引き続き減少しました。  
（令和3年度末：1兆1,942億円 → 令和4年度末：1兆1,654億円（△288億円）

(ク) その他

使用料及び手数料の決算額は、90億15百万円で、前年度（93億39百万円）と比べると、3億25百万円、3.5%の減少となっています。

諸収入の決算額は、962億86百万円で、中小企業制度融資にかかる貸付金元利収入や繰り越した国庫補助金の過年度収入の増加などにより、前年度（880億41百万円）と比べると、82億46百万円、9.4%の増加となっています。

### (3) 歳出の状況

#### ア 歳出決算額

一般会計の歳出決算額は、第7表のとおり6,534億75百万円で、前年度(6,599億円)と比べると、64億25百万円、1.0%の減少となっています。

これは、前年度に比べ商工費が181億27百万円(22.5%)、農林水産業費が32億12百万円(7.5%)増加したものの、総務費が142億36百万円(30.2%)、衛生費が68億15百万円(11.7%)、教育費が47億73百万円(4.5%)、土木費が24億72百万円(3.1%)減少したことなどによるものです。

予算現額に対する支出率は86.8%で、前年度(85.5%)に比べ1.3ポイント増加しました。

翌年度繰越額は、606億35百万円と、前年度(733億40百万円)と比べると、127億5百万円、17.3%の減少となっています。

不用額は、386億34百万円で、前年度(387億57百万円)と比べると、1億23百万円、0.3%の減少となっています。

決算額の内訳は、第8表及び第2図のとおりです。その主な内訳をみると、

教育費が	1,007億59百万円(構成比15.4%)
商工費が	987億40百万円(構成比15.1%)
公債費が	901億98百万円(構成比13.8%)
土木費が	784億87百万円(構成比12.0%)
諸支出金が	728億48百万円(構成比11.1%)などとなっています。

(第7表)

#### 一般会計歳出決算額

(単位：百万円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
予算現額 ア	752,744	771,997	△ 19,253	△ 2.5
決算額 イ	653,475	659,900	△ 6,425	△ 1.0
支出率(対予算現額) イ/ア	86.8	85.5	ポイント 1.3	
翌年度繰越額 ウ	60,635	73,340	△ 12,705	△ 17.3
不用額 ア-(イ+ウ)	38,634	38,757	△ 123	△ 0.3

(第8表)

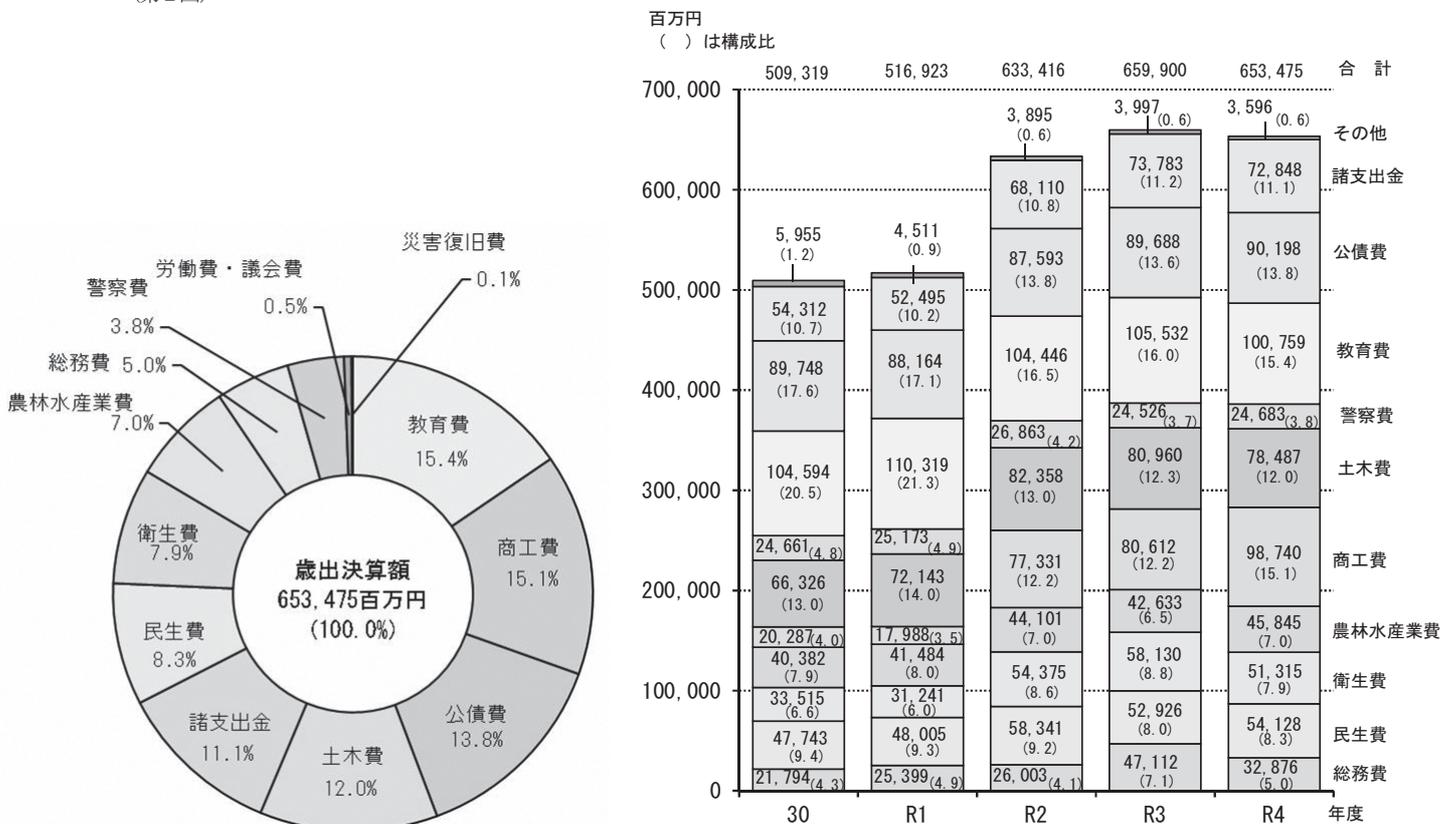
## 一般会計歳出決算額内訳

(単位:百万円・%)

款別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	前年度との比較		
					前年度決算額 D	増減額 (B-D) E	増減率 E/D
1. 議会費	1,045	974	0	71	960	14	1.4
2. 総務費	36,919	32,876	1,611	2,432	47,112	△ 14,236	△ 30.2
3. 民生費	57,036	54,128	970	1,937	52,926	1,202	2.3
4. 衛生費	67,355	51,315	5,239	10,802	58,130	△ 6,815	△ 11.7
5. 労働費	2,557	2,037	31	489	1,848	189	10.2
6. 農林水産業費	64,681	45,845	17,356	1,480	42,633	3,212	7.5
7. 商工費	113,697	98,740	4,187	10,770	80,612	18,127	22.5
8. 土木費	109,466	78,487	28,544	2,434	80,960	△ 2,472	△ 3.1
9. 警察費	25,944	24,683	611	649	24,526	157	0.6
10. 教育費	104,614	100,759	1,570	2,285	105,532	△ 4,773	△ 4.5
11. 災害復旧費	5,930	585	515	4,830	1,189	△ 604	△ 50.8
12. 公債費	90,325	90,198	0	127	89,688	510	0.6
13. 諸支出金	73,054	72,848	0	206	73,783	△ 935	△ 1.3
14. 予備費	121	0	0	121	0	0	—
合計	752,744	653,475	60,635	38,634	659,900	△ 6,425	△ 1.0

## 一般会計歳出決算額の構成

(第2図)



## イ 歳出決算の状況

歳出の主な款別決算の状況は次のとおりです。

### (ア) 総務費

総務費の決算額は、328億76百万円で、前年度(471億12百万円)と比べると、142億36百万円、30.2%の減少となっています。これは、県債管理基金への積立が減少したことなどによるものです。

### (イ) 民生費

民生費の決算額は、541億28百万円で、前年度(529億26百万円)と比べると、12億2百万円、2.3%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の特例貸付の終了や高岡児童相談所移転改築等工事の完了等による事業費の減少があった一方で、介護職員の処遇改善への支援や介護サービス事業所等に対するサービス継続支援などにかかる事業費が増加したことなどによるものです。

### (ウ) 衛生費

衛生費の決算額は、513億15百万円で、前年度(581億30百万円)と比べると、68億15百万円、11.7%の減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う飲食店等に対する営業時間の短縮要請に応じた店舗への協力金や新型コロナウイルスワクチン接種にかかる事業費が減少したことなどによるものです。

### (エ) 労働費

労働費の決算額は、20億37百万円で、前年度(18億48百万円)と比べると、1億89百万円、10.2%の増加となっています。これは、職業訓練施設の整備費への補助や水際対策の緩和による外国人材の受入れ、企業の人材確保支援にかかる事業費が増加したことなどによるものです。

### (オ) 農林水産業費

農林水産業費の決算額は、458億45百万円で、前年度(426億33百万円)と比べると、32億12百万円、7.5%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている県民、飲食事業者、農林漁業者を支援するために実施したとやまプレミアム食事券の発行のほか、水利施設整備や農村地域防災減災対策にかかる事業費が増加したことなどによるものです。

### (カ) 商工費

商工費の決算額は、987億40百万円で、前年度(806億12百万円)と比べると、181億27百万円、22.5%の増加となっています。これは、ビヨンドコロナ応援資金などの制度融資やビヨンドコロナ補助金といった事業者支援にかかる取り組みや、全国旅行支援など観光キャンペーンによる観光振興にかかる事業費が増加したことなどによるものです。

(キ) 土 木 費

土木費の決算額は、784億87百万円で、前年度（809億60百万円）と比べると、24億72百万円、3.1%の減少となっています。これは、除雪の減による道路維持費の減少や前年度からの繰越事業が減少したことにより道路新設改良費や河川改良費が減少したことなどによるものです。

(ク) 警 察 費

警察費の決算額は、246億83百万円で、前年度（245億26百万円）と比べると、1億57百万円、0.6%の増加となっています。これは、富山県警察機動センターの建設費が増加したことなどによるものです。

(ケ) 教 育 費

教育費の決算額は、1,007億59百万円で、前年度（1,055億32百万円）と比べると、47億73百万円、4.5%の減少となっています。これは、学校のICT化やオンライン授業を実施するための環境整備や県立大学DX教育研究センター整備が完了したことなどにより減少したものです。

(コ) 災 害 復 旧 費

災害復旧費の決算額は、5億85百万円で、前年度（11億89百万円）と比べると、6億4百万円、50.8%の減少となっています。これは、直轄災害復旧事業負担金が減少したことなどによるものです。

(ク) 公 債 費

公債費の決算額は、901億98百万円で、前年度（896億88百万円）と比べると、5億10百万円、0.6%の増加となっています。

(シ) 諸 支 出 金

諸支出金の決算額は、728億48百万円で、前年度（737億83百万円）と比べると、9億35百万円、1.3%の減少となっています。これは、地方消費税や県民税の株式等譲渡所得割の減少に伴い、地方消費税清算金や株式等譲渡所得割市町村交付金の支出が減少したことなどによるものです。

## ウ 翌年度繰越額

翌年度への繰越額は、606億35百万円で、前年度（733億40百万円）と比べると、127億5百万円、17.3%の減少となっています。

繰越額の内訳は、次のとおりです。

(ア) 継続費	5億円（前年度47億69百万円）
総務費	1億31百万円・・・庁舎維持管理費
警察費	3億68百万円・・・警察署庁舎建設費
(イ) 繰越明許費	590億48百万円（前年度658億72百万円）
総務費	12億23百万円（前年度18億59百万円）
民生費	9億70百万円（前年度22億67百万円）
衛生費	52億39百万円（前年度86億22百万円）
労働費	31百万円（前年度2百万円）
農林水産業費	171億61百万円（前年度160億22百万円）
商工費	41億87百万円（前年度37億95百万円）
土木費	280億48百万円（前年度313億89百万円）
警察費	2億43百万円（前年度1億59百万円）
教育費	15億70百万円（前年度12億59百万円）
災害復旧費	3億76百万円（前年度4億98百万円）
(ウ) 事故繰越	10億87百万円（前年度26億99百万円）
総務費	2億57百万円・・・防災対策推進費など
農林水産業費	1億96百万円・・・県営林道開設交付金事業費など
土木費	4億96百万円・・・河川総合交付金事業費など
災害復旧費	1億39百万円・・・道路災害復旧費

## エ 歳出不用額

歳出不用額は、386億34百万円で、前年度（387億57百万円）と比べると、1億23百万円、0.3%の減少となっています。

主な款別内訳は、次のとおりです。

衛生費	108億2百万円・・・負担金補助及び交付金（52億49百万円）など
商工費	107億70百万円・・・貸付金（89億80百万円）など
災害復旧費	48億30百万円・・・工事請負費（33億13百万円）など

#### 4 特別会計歳入歳出決算の概要

##### (1) 決算収支

各特別会計決算額の合計額は、第9表のとおり

歳入 2,745億26百万円（前年度 2,614億8百万円）

歳出 2,590億37百万円（前年度 2,437億19百万円）

となっており、歳入歳出差引額は、154億90百万円となっています。

この歳入歳出差引額は、会計ごとに、それぞれ令和5年度へ繰り越しました。

(第9表) 特別会計決算収支額

(単位：百万円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
		A	B	(A-B) C	C/B	
予 算 現 額 ア		261,500	246,538	14,962	6.1	
歳	調 定 額 イ	275,545	262,429	13,116	5.0	
	決 算 額 ウ	274,526	261,408	13,119	5.0	
	収入率	対予算現額 ウ/ア	105.0	106.0	△ 1.0	ボイト
		対調定額 ウ/イ	99.6	99.6	0.0	
	入	不 納 欠 損 額 エ	0	0	0	-
収入未済額 イ-(ウ+エ)		1,018	1,021	△ 3	△ 0.3	
歳	決 算 額 オ	259,037	243,719	15,318	6.3	
	支出率 (対予算現額) オ/ア	99.1	98.9	0.2	ボイト	
	翌年度繰越額 カ	753	259	494	191.0	
	繰越率 (対予算現額) カ/ア	0.3	0.1	0.2	ボイト	
出	不 用 額 キ	1,710	2,561	△ 850	△ 33.2	
	不用率 (対予算現額) キ/ア	0.7	1.0	△ 0.4	ボイト	
歳入歳出差引額 ウ-オ		15,490	17,689	△ 2,199	△ 12.4	

## (2) 歳入歳出の状況

各会計ごとの決算額は、第10表のとおりであり、その主な特徴は、次のとおりです。

ア 公債管理特別会計は、前年度と比べると、借換債の発行が増加したことなどにより、歳入・歳出ともに、157億66百万円、10.3%の増加となっています。

イ 収入証紙特別会計は、前年度と比べると、歳入は運転免許等手数料や薬事等許可手数料の減少などにより、1億84百万円、6.5%の減少、歳出は1億71百万円、6.3%の減少となっています。

ウ 中小企業活性化資金特別会計は、前年度と比べると、歳入は繰越金が増加したことなどにより、67百万円、6.0%の増加、歳出は中小企業高度化資金の償還金支出の増加により、11百万円、9.8%の増加となっています。

エ 公共用地先行取得事業特別会計は、前年度と比べると、歳入は繰越金の減少などにより、1億26百万円、12.2%の減少、歳出は償還金の減少などにより、54百万円、6.5%の減少となっています。

オ 国民健康保険特別会計は、前年度と比べると、歳入は前期高齢者交付金や療養給付費等負担金の減少などにより、39億2百万円、4.3%の減少、歳出は保険給付費等交付金の減少などにより8億81百万円、1.0%の減少となっています。

カ 港湾施設特別会計は、前年度と比べると、歳入は県債の増加などにより、5億73百万円、34.1%の増加、歳出はクレーンの購入・更新による荷役機械運営費の工事請負費等の増加などにより、6億29百万円、40.9%の増加となっています。

(第10表)

## 特別会計決算収支額

(単位：百万円・%)

会 計 名	4年度 予算現額	歳 入				歳 出				歳入歳出 差引額 A-D
		4年度 決算額 A	3年度 決算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B	4年度 決算額 D	3年度 決算額 E	増減額 (D-E) F	増減率 F/E	
1 物品調達等管理特別会計	889	899	854	46	5.4	690	673	17	2.6	209
2 公債管理特別会計	168,448	168,368	152,602	15,766	10.3	168,368	152,602	15,766	10.3	0
3 収入証紙特別会計	2,827	2,644	2,827	△ 184	△ 6.5	2,532	2,703	△ 171	△ 6.3	112
4 母子父子寡婦福祉資金 特別会計	121	145	133	12	9.0	92	85	7	8.6	53
5 中小企業活性化資金特別会計	206	1,177	1,111	67	6.0	128	117	11	9.8	1,049
6 就農支援資金特別会計	12	37	45	△ 8	△ 17.5	12	17	△ 5	△ 30.2	25
7 沿岸漁業改善資金特別会計	71	272	244	28	11.4	0	0	△ 0	△ 18.0	272
8 林業振興・有峰森林特別会計	292	450	448	2	0.4	261	252	9	3.6	188
9 奨学資金特別会計	161	1,118	1,037	81	7.8	48	56	△ 7	△ 13.2	1,070
10 公共用地先行取得事業 特別会計	997	906	1,031	△ 126	△ 12.2	774	828	△ 54	△ 6.5	132
11 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	1	6,970	6,859	110	1.6	0	0	0	0.0	6,970
12 国民健康保険特別会計	84,598	86,477	90,379	△ 3,902	△ 4.3	83,902	84,783	△ 881	△ 1.0	2,575
13 港湾施設特別会計	2,796	2,251	1,678	573	34.1	2,166	1,538	629	40.9	84
14 工業用地等管理特別会計	83	2,813	2,160	653	30.2	62	65	△ 3	△ 4.4	2,752
合 計	261,500	274,526	261,408	13,119	5.0	259,037	243,719	15,318	6.3	15,490

# 付 表

(付表1)

## 一般会計決算状況調（対前年度比較）

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 (A - B) C	増 減 率 C / B
予 算 現 額 ア		752,743,605,607	771,996,767,953	19,253,162,346	2.5
歳 入	調 定 額 イ	681,495,226,128	685,287,293,429	3,792,067,301	0.6
	収 入 済 額 ウ	679,239,741,964	682,961,565,158	3,721,823,194	0.5
	不 納 欠 損 額 エ	110,303,609	89,769,233	20,534,376	22.9
	収入未済額 イ - (ウ + エ) オ	2,145,180,555	2,235,959,038	90,778,483	4.1
収入率	対 予 算 現 額 ウ/ア	90.2	88.5	ポイント 1.8	
	対 調 定 額 ウ/イ	99.7	99.7	ポイント 0.0	
歳 出	支 出 済 額 カ	653,474,692,610	659,899,539,548	6,424,846,938	1.0
	翌 年 度 繰 越 額 キ	60,634,590,295	73,339,952,607	12,705,362,312	17.3
	不 用 額 ア - (カ + キ) ク	38,634,322,702	38,757,275,798	122,953,096	0.3
	支出率(対予算現額)カ/ア	86.8	85.5	ポイント 1.3	
繰越率(対予算現額)キ/ア	繰越率(対予算現額)キ/ア	8.1	9.5	ポイント 1.4	
	不用率(対予算現額)ク/ア	5.1	5.0	ポイント 0.1	
歳入歳出差引額 ウ - カ ケ		25,765,049,354	23,062,025,610	2,703,023,744	11.7
翌年度へ繰り越す べき財源	継 続 費	230,562,000	581,505,500	350,943,500	60.4
	繰 越 明 許 費	24,184,701,178	20,686,235,107	3,498,466,071	16.9
	事 故 繰 越	635,661,117	1,113,030,000	477,368,883	42.9
	計 コ	25,050,924,295	22,380,770,607	2,670,153,688	11.9
実 質 収 支 額 ケ - コ サ		714,125,059	681,255,003	32,870,056	4.8

(付表2)

## 一 般 会 計 歳 入

款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - (C + D)
1. 県 税	155,839,000,000	158,540,401,790	156,542,287,013	103,757,083	1,894,357,694
2. 地方消費税清算金	54,320,000,000	54,320,827,058	54,320,827,058	0	0
3. 地方譲与税	21,527,301,000	21,558,179,000	21,558,179,000	0	0
4. 地方特例交付金	666,000,000	663,195,000	663,195,000	0	0
5. 地方交付税	148,136,603,000	148,940,292,000	148,940,292,000	0	0
6. 交通安全対策 特別交付金	260,000,000	244,004,000	244,004,000	0	0
7. 分担金及び負担金	4,317,277,000	2,641,054,256	2,635,548,608	0	5,505,648
8. 使用料及び手数料	9,217,583,000	9,019,803,514	9,014,620,024	0	5,183,490
9. 国庫支出金	142,383,165,000	99,075,122,760	99,075,122,760	0	0
10. 財産収入	861,747,000	824,211,520	824,211,520	0	0
11. 寄附金	339,180,000	324,860,340	324,860,340	0	0
12. 繰入金	12,421,673,000	11,116,593,827	11,116,593,827	0	0
13. 繰越金	23,062,025,607	23,062,025,610	23,062,025,610	0	0
14. 諸収入	95,919,629,000	96,533,033,453	96,286,353,204	6,546,526	240,133,723
15. 県 債	83,472,422,000	54,631,622,000	54,631,622,000	0	0
臨時財政対策債	(6,873,222,000)	(6,873,222,000)	(6,873,222,000)	(0)	(0)
上記を除く県債	(76,599,200,000)	(47,758,400,000)	(47,758,400,000)	(0)	(0)
合 計	752,743,605,607	681,495,226,128	679,239,741,964	110,303,609	2,145,180,555

# 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

前 年 度 と の 比 較						
予算現額に対する 収入率 C / A		調定額に対する 収入率 C / B		前年度歳入決算額 E	対前年度増減額 (C - E) F	対前年度増減率 F / E
本年度	前年度	本年度	前年度			
100.5	101.0	98.7	98.7	154,762,377,445	1,779,909,568	1.2
100.0	100.0	100.0	100.0	52,446,481,767	1,874,345,291	3.6
100.1	100.8	100.0	100.0	18,971,989,007	2,586,189,993	13.6
99.6	101.6	100.0	100.0	692,152,000	28,957,000	4.2
100.5	100.7	100.0	100.0	154,255,686,000	5,315,394,000	3.4
93.8	112.6	100.0	100.0	269,168,000	25,164,000	9.3
61.0	52.6	99.8	99.8	2,084,084,177	551,464,431	26.5
97.8	98.4	99.9	100.0	9,339,201,411	324,581,387	3.5
69.6	67.6	100.0	100.0	104,548,104,540	5,472,981,780	5.2
95.6	105.7	100.0	100.0	904,606,199	80,394,679	8.9
95.8	109.0	100.0	100.0	266,603,567	58,256,773	21.9
89.5	82.8	100.0	100.0	3,892,066,259	7,224,527,568	185.6
100.0	100.0	100.0	100.0	19,823,808,337	3,238,217,273	16.3
100.4	97.3	99.7	99.7	88,040,847,783	8,245,505,421	9.4
65.4	66.6	100.0	100.0	72,664,388,666	18,032,766,666	24.8
(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(23,892,622,000)	( 17,019,400,000)	71.2
(62.3)	(57.2)	(100.0)	(100.0)	(48,771,766,666)	( 1,013,366,666)	2.1
90.2	88.5	99.7	99.7	682,961,565,158	△ 3,721,823,194	△ 0.5

(付表3)

## 一 般 会 計 歳 出

款 別	予 算 額 A	予 備 費 額 充 用 額 B	予 算 現 額 (A + B) C	支 出 済 額 D	翌 年 度	
					継 続 費	繰 越 明 許 費
1. 議 会 費	1,044,788,670	0	1,044,788,670	973,866,790	0	48,510
2. 総 務 費	36,917,267,500	2,055,879	36,919,323,379	32,876,203,514	131,382,000	1,222,795,129
3. 民 生 費	57,035,349,000	763,508	57,036,112,508	54,128,357,294	0	970,340,000
4. 衛 生 費	67,355,260,689	0	67,355,260,689	51,314,547,687	0	5,238,658,000
5. 労 働 費	2,556,718,000	0	2,556,718,000	2,037,047,237	0	30,924,000
6. 農 林 水 産 業 費	64,681,234,728	138,600	64,681,373,328	45,844,953,559	0	17,160,932,815
7. 商 工 費	113,334,905,819	362,182,000	113,697,087,819	98,739,585,546	0	4,187,361,857
8. 土 木 費	109,464,434,896	1,288,496	109,465,723,392	78,487,399,908	0	28,047,986,496
9. 警 察 費	25,943,281,840	294,795	25,943,576,635	24,683,005,923	368,180,000	243,230,000
10. 教 育 費	104,601,336,013	12,205,435	104,613,541,448	100,758,680,287	0	1,570,015,371
11. 災 害 復 旧 費	5,929,580,452	0	5,929,580,452	584,863,617	0	375,675,000
12. 公 債 費	90,324,956,000	0	90,324,956,000	90,198,186,543	0	0
13. 諸 支 出 金	73,054,492,000	0	73,054,492,000	72,847,994,705	0	0
14. 予 備 費	500,000,000	378,928,713	121,071,287	0	0	0
合 計	752,743,605,607	0	752,743,605,607	653,474,692,610	499,562,000	59,047,967,178

# 決算状況調

(単位：円・%)

繰越額		不用額 C - (D + E)	前年度との比較				
事故繰越	計 E		予算現額に対する 支出率 D / C		前年度歳出決算額 F	対前年度増減額 (D - F) G	対前年度 増減率 G / F
			本年度	前年度			
0	48,510	70,873,370	93.2	92.3	960,062,679	13,804,111	1.4
256,837,213	1,611,014,342	2,432,105,523	89.0	85.5	47,111,942,488	14,235,738,974	30.2
0	970,340,000	1,937,415,214	94.9	93.5	52,926,253,245	1,202,104,049	2.3
0	5,238,658,000	10,802,055,002	76.2	76.0	58,129,632,100	6,815,084,413	11.7
0	30,924,000	488,746,763	79.7	81.9	1,848,380,585	188,666,652	10.2
195,557,404	17,356,490,219	1,479,929,550	70.9	69.1	42,633,248,774	3,211,704,785	7.5
0	4,187,361,857	10,770,140,416	86.8	82.2	80,612,394,960	18,127,190,586	22.5
495,838,800	28,543,825,296	2,434,498,188	71.7	69.9	80,959,803,209	2,472,403,301	3.1
0	611,410,000	649,160,712	95.1	97.2	24,526,120,470	156,885,453	0.6
0	1,570,015,371	2,284,845,790	96.3	96.5	105,531,970,741	4,773,290,454	4.5
138,827,700	514,502,700	4,830,214,135	9.9	18.7	1,188,692,972	603,829,355	50.8
0	0	126,769,457	99.9	99.8	89,688,175,135	510,011,408	0.6
0	0	206,497,295	99.7	99.9	73,782,862,190	934,867,485	1.3
0	0	121,071,287	-	-	0	0	-
1,087,061,117	60,634,590,295	38,634,322,702	86.8	85.5	659,899,539,548	△ 6,424,846,938	△ 1.0

税 目	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - (C + D)
1. 県 民 税	44,190,000,000	46,030,185,303	44,606,937,800	95,528,512	1,327,718,991
個 人	40,536,000,000	42,215,604,481	40,812,401,992	94,620,467	1,308,582,022
法 人	3,562,000,000	3,700,348,158	3,680,303,144	908,045	19,136,969
利 子 割	92,000,000	114,232,664	114,232,664	0	0
2. 事 業 税	39,849,000,000	40,133,115,859	40,024,919,141	2,260,378	105,936,340
個 人	1,350,000,000	1,384,198,294	1,329,482,580	902,153	53,813,561
法 人	38,499,000,000	38,748,917,565	38,695,436,561	1,358,225	52,122,779
3. 地 方 消 費 税	39,802,000,000	39,834,685,423	39,834,685,423	0	0
譲 渡 割	34,293,000,000	34,310,897,952	34,310,897,952	0	0
貨 物 割	5,509,000,000	5,523,787,471	5,523,787,471	0	0
4. 不 動 産 取 得 税	2,241,000,000	2,324,665,780	2,287,216,959	413,179	37,035,642
5. 県 た ば こ 税	1,112,000,000	1,155,509,193	1,155,509,193	0	0
6. ゴ ル フ 場 利 用 税	270,000,000	278,375,340	278,375,340	0	0
7. 軽 油 引 取 税	10,607,000,000	11,037,537,314	10,668,130,327	0	369,406,987
8. 自 動 車 税	17,741,000,000	17,701,844,756	17,663,100,916	167,700	38,576,140
環 境 性 能 割	1,152,000,000	1,040,038,300	1,040,038,300	0	0
種 別 割	16,589,000,000	16,661,806,456	16,623,062,616	167,700	38,576,140
9. 鉱 区 税	1,000,000	708,400	708,400	0	0
10. 狩 猟 税	6,000,000	5,800,200	5,800,200	0	0
11. 旧 法 に よ る 税	20,000,000	37,974,222	16,903,314	5,387,314	15,683,594
合 計	155,839,000,000	158,540,401,790	156,542,287,013	103,757,083	1,894,357,694

(注)「11.旧法による税」は、制度改正前の自動車税である。

# 決算状況調

(単位：円・%)

前年度との比較						
予算現額に対する 収入率 C/A		調定額に対する 収入率 C/B		前年度歳入決算額 E	対前年度増減額 (C - E) F	対前年度増減率 F/E
本年度	前年度	本年度	前年度			
100.9	100.8	96.9	96.8	44,712,823,925	105,886,125	0.2
100.7	100.6	96.7	96.6	40,942,329,776	129,927,784	0.3
103.3	102.6	99.5	99.4	3,568,064,626	112,238,518	3.1
124.2	115.7	100.0	100.0	202,429,523	88,196,859	43.6
100.4	103.9	99.7	99.7	36,008,150,843	4,016,768,298	11.2
98.5	130.2	96.0	96.6	1,334,902,865	5,420,285	0.4
100.5	103.1	99.9	99.8	34,673,247,978	4,022,188,583	11.6
100.1	100.0	100.0	100.0	42,309,998,393	2,475,312,970	5.9
100.1	100.0	100.0	100.0	38,752,491,808	4,441,593,856	11.5
100.3	100.3	100.0	100.0	3,557,506,585	1,966,280,886	55.3
102.1	96.2	98.4	98.2	2,203,853,895	83,363,064	3.8
103.9	102.7	100.0	100.0	1,101,148,217	54,360,976	4.9
103.1	108.8	100.0	100.0	284,976,390	6,601,050	2.3
100.6	101.0	96.7	96.3	10,702,496,419	34,366,092	0.3
99.6	99.0	99.8	99.8	17,422,843,695	240,257,221	1.4
90.3	87.3	100.0	100.0	798,061,200	241,977,100	30.3
100.2	99.7	99.8	99.8	16,624,782,495	1,719,879	0.0
70.8	70.8	100.0	100.0	708,400	0	0.0
96.7	102.8	100.0	100.0	6,165,700	365,500	5.9
84.5	70.9	44.5	22.4	9,211,568	7,691,746	-
100.5	101.0	98.7	98.7	154,762,377,445	1,779,909,568	1.2

(付表5)

## 一 般 会 計 決

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額 A	対前年度比率	決 算 額 B	対前年度比率
平成 15 年度	568,251,529	94.8	548,241,937	94.2
平成 16 年度	562,673,814	99.0	546,116,275	99.6
平成 17 年度	539,833,186	95.9	527,540,098	96.6
平成 18 年度	532,099,259	98.6	520,190,440	98.6
平成 19 年度	526,713,607	99.0	516,965,193	99.4
平成 20 年度	545,211,644	103.5	534,700,088	103.4
平成 21 年度	599,152,765	109.9	590,047,870	110.4
平成 22 年度	589,258,492	98.3	570,363,045	96.7
平成 23 年度	586,188,094	99.5	566,549,677	99.3
平成 24 年度	571,521,573	97.5	554,429,599	97.9
平成 25 年度	563,237,958	98.6	540,807,126	97.5
平成 26 年度	561,587,686	99.7	538,639,405	99.6
平成 27 年度	545,342,789	97.1	526,465,272	97.7
平成 28 年度	535,706,138	98.2	519,554,550	98.7
平成 29 年度	521,987,702	97.4	506,004,175	97.4
平成 30 年度	524,019,327	100.4	509,318,659	100.7
令和元年度	529,914,571	101.1	516,922,578	101.5
令和2年度	653,240,045	123.3	633,416,237	122.5
令和3年度	682,961,565	104.5	659,899,539	104.2
令和4年度	679,239,742	99.5	653,474,693	99.0

算 額 の 推 移

(単位：千円・%)

形 式 収 支 (A - B) C	翌年度へ繰り越すべき 財 源 D	実 質 収 支 C - D	備 考
20,009,592	19,122,355	887,237	
16,557,539	15,789,212	768,328	
12,293,088	11,642,886	650,202	
11,908,820	11,320,761	588,058	
9,748,415	9,184,150	564,265	
10,511,556	9,961,157	550,399	
9,104,895	8,572,591	532,304	
18,895,447	18,345,862	549,585	
19,638,417	19,033,484	604,933	
17,091,974	16,504,303	587,671	
22,430,832	21,815,887	614,945	
22,948,280	22,288,491	659,790	
18,877,517	18,156,979	720,538	
16,151,588	15,439,495	712,093	
15,983,527	15,277,526	706,001	
14,700,668	13,999,668	701,000	
12,991,993	12,301,993	690,000	
19,823,808	19,173,808	650,000	
23,062,026	22,380,771	681,255	
25,765,049	25,050,924	714,125	

(付表6)

## 一 般 会 計 款 別

## (1) 歳 入

区 分	年 度	決 算 額				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県 税		140,933,813	142,449,333	148,027,785	154,762,377	156,542,287
地 方 消 費 税 清 算 金		41,746,605	39,614,924	48,268,175	52,446,482	54,320,827
地 方 譲 与 税		20,338,104	19,827,049	17,254,409	18,971,989	21,558,179
地 方 特 例 交 付 金		447,634	1,308,737	724,111	692,152	663,195
地 方 交 付 税		129,291,880	129,307,297	133,877,619	154,255,686	148,940,292
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		279,912	265,571	283,691	269,168	244,004
分 担 金 及 び 負 担 金		2,187,477	2,749,154	2,341,089	2,084,084	2,635,549
使 用 料 及 び 手 数 料		9,641,856	9,627,727	9,250,749	9,339,201	9,014,620
国 庫 支 出 金		53,204,395	55,791,246	109,521,158	104,548,105	99,075,123
財 産 収 入		926,144	934,543	1,566,725	904,606	824,212
寄 附 金		163,279	128,683	274,069	266,604	324,860
繰 入 金		5,565,337	4,798,050	4,218,998	3,892,066	11,116,594
繰 越 金		15,983,527	14,700,668	12,991,994	19,823,808	23,062,026
諸 収 入		34,587,264	30,598,389	82,551,688	88,040,848	96,286,353
県 債		68,722,100	77,813,200	82,087,784	72,664,389	54,631,622
合 計		524,019,327	529,914,571	653,240,045	682,961,565	679,239,742

## (2) 歳 出

区 分	年 度	決 算 額				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
議 会 費		1,017,069	1,007,407	983,045	960,063	973,867
総 務 費		21,794,423	25,399,008	26,002,732	47,111,942	32,876,204
民 生 費		47,743,189	48,004,905	58,340,855	52,926,253	54,128,357
衛 生 費		33,514,787	31,241,218	54,375,203	58,129,632	51,314,548
労 働 費		1,783,127	1,799,436	1,791,405	1,848,381	2,037,047
農 林 水 産 業 費		40,381,929	41,483,603	44,101,322	42,633,249	45,844,954
商 工 費		20,287,265	17,988,139	77,330,832	80,612,395	98,739,586
土 木 費		66,326,372	72,143,464	82,357,917	80,959,803	78,487,400
警 察 費		24,661,131	25,173,220	26,863,408	24,526,120	24,683,006
教 育 費		104,594,421	110,318,997	104,445,730	105,531,971	100,758,680
災 害 復 旧 費		3,155,170	1,704,452	1,120,912	1,188,693	584,864
公 債 費		89,748,164	88,164,023	87,593,246	89,688,175	90,198,187
諸 支 出 金		54,311,613	52,494,705	68,109,630	73,782,862	72,847,995
合 計		509,318,659	516,922,578	633,416,237	659,899,540	653,474,693

# 決 算 額 の 推 移

(単位：千円・%)

構 成 比					指 数 30年度 = 100				
30	R1	R2	R3	R4	30	R1	R2	R3	R4
26.9	26.9	22.7	22.7	23.0	100	101	105	110	111
8.0	7.5	7.4	7.7	8.0	100	95	116	126	130
3.9	3.7	2.6	2.8	3.2	100	97	85	93	106
0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	100	292	162	155	148
24.7	24.4	20.5	22.6	21.9	100	100	104	119	115
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	100	95	101	96	87
0.4	0.5	0.4	0.3	0.4	100	126	107	95	120
1.8	1.8	1.4	1.4	1.3	100	100	96	97	93
10.2	10.5	16.8	15.3	14.6	100	105	206	197	186
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	100	101	169	98	89
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	79	168	163	199
1.1	0.9	0.6	0.6	1.6	100	86	76	70	200
3.1	2.8	2.0	2.9	3.4	100	92	81	124	144
6.6	5.8	12.6	12.9	14.2	100	88	239	255	278
13.1	14.7	12.6	10.6	8.0	100	113	119	106	79
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	101	125	130	130

構 成 比					指 数 30年度 = 100				
30	R1	R2	R3	R4	30	R1	R2	R3	R4
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	100	99	97	94	96
4.3	4.9	4.1	7.1	5.0	100	117	119	216	151
9.4	9.3	9.2	8.0	8.3	100	101	122	111	113
6.6	6.0	8.6	8.8	7.9	100	93	162	173	153
0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	100	101	100	104	114
7.9	8.0	7.0	6.5	7.0	100	103	109	106	114
4.0	3.5	12.2	12.2	15.1	100	89	381	397	487
13.0	14.0	13.0	12.3	12.0	100	109	124	122	118
4.8	4.9	4.2	3.7	3.8	100	102	109	99	100
20.5	21.3	16.5	16.0	15.4	100	105	100	101	96
0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	100	54	36	38	19
17.6	17.1	13.8	13.6	13.8	100	98	98	100	101
10.7	10.2	10.8	11.2	11.1	100	97	125	136	134
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	101	124	130	128

(付表7)

## 県 税 収 入 決

区 分	年 度	決 算 額				
		平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
1. 県 民 税		45,525,611	45,274,198	44,502,095	44,712,824	44,606,938
個 人		39,812,684	40,095,273	40,604,638	40,942,330	40,812,402
法 人		5,251,816	4,910,518	3,634,743	3,568,065	3,680,303
利 子 割		461,110	268,407	262,714	202,430	114,233
2. 事 業 税		31,131,500	32,645,688	31,162,118	36,008,151	40,024,919
個 人		1,201,036	1,235,821	1,273,481	1,334,903	1,329,483
法 人		29,930,464	31,409,867	29,888,637	34,673,248	38,695,437
3. 地 方 消 費 税		30,418,180	31,651,926	40,410,758	42,309,998	39,834,685
譲 渡 割		28,031,104	28,835,263	37,796,274	38,752,492	34,310,898
貨 物 割		2,387,076	2,816,663	2,614,484	3,557,507	5,523,787
4. 不 動 産 取 得 税		2,271,397	2,284,758	2,594,956	2,203,854	2,287,217
5. 県 た ば こ 税		1,091,544	1,096,044	1,041,511	1,101,148	1,155,509
6. ゴ ル フ 場 利 用 税		286,287	298,320	248,884	284,976	278,375
7. 自 動 車 取 得 税		1,826,778	937,877	0	0	0
8. 軽 油 引 取 税		11,319,963	10,924,559	10,503,336	10,702,496	10,668,130
9. 自 動 車 税		17,055,700	17,328,912	17,557,362	17,422,844	17,663,101
環 境 性 能 割		0	0	779,845	798,061	1,040,038
種 別 割		0	0	16,777,517	16,624,782	16,623,063
10. 鉱 区 税		661	891	708	708	708
11. 狩 猟 税		6,192	6,160	6,058	6,166	5,800
12. 旧 法 に よ る 税		0	0	0	9,212	16,903
合 計		140,933,813	142,449,333	148,027,785	154,762,377	156,542,287

(注)「7.自動車取得税」は、令和元年10月廃止。

(注)「12.旧法による税」は、制度改正前の自動車税である。

算 額 の 推 移

(単位：千円・%)

構 成 比					指 数 30年度 = 100				
30	R1	R2	R3	R4	30	R1	R2	R3	R4
32.3	31.8	30.1	28.9	28.5	100	99	98	98	98
28.2	28.1	27.4	26.5	26.1	100	101	102	103	103
3.7	3.4	2.5	2.3	2.4	100	94	69	68	70
0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	100	58	57	44	25
22.1	22.9	21.1	23.3	25.6	100	105	100	116	129
0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	100	103	106	111	111
21.2	22.0	20.2	22.4	24.7	100	105	100	116	129
21.6	22.2	27.3	27.3	25.4	100	104	133	139	131
19.9	20.2	25.5	25.0	21.9	100	103	135	138	122
1.7	2.0	1.8	2.3	3.5	100	118	110	149	231
1.6	1.6	1.8	1.4	1.5	100	101	114	97	101
0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	100	100	95	101	106
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	100	104	87	100	97
1.3	0.7	0.0	0.0	0.0	100	51	0	0	0
8.0	7.7	7.1	6.9	6.8	100	97	93	95	94
12.1	12.2	11.9	11.3	11.3	100	102	103	102	104
0.0	0.0	0.5	0.5	0.7	-	-	-	-	-
0.0	0.0	11.3	10.7	10.6	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	135	107	107	107
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	99	98	100	94
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	101	105	110	111

(付表8)

## 特 別 会 計 歳 入

会 計 名	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - (C + D)
1. 物品調達等管理特別会計	888,583,000	899,391,725	899,391,725	0	0
2. 公債管理特別会計	168,447,542,000	168,368,145,053	168,368,145,053	0	0
3. 収入証紙特別会計	2,827,136,000	2,643,559,046	2,643,559,046	0	0
4. 母子父子寡婦福祉 資金特別会計	121,288,000	229,917,173	145,001,541	0	84,915,632
5. 中小企業活性化資金特別会計	205,871,000	2,046,894,622	1,177,424,041	0	869,470,581
6. 就農支援資金特別会計	11,957,000	36,742,743	36,742,743	0	0
7. 沿岸漁業改善資金特別会計	70,992,000	281,387,696	271,947,696	0	9,440,000
8. 林業振興・有峰森林特別会計	291,868,000	451,126,679	449,646,679	0	1,480,000
9. 奨学資金特別会計	161,320,000	1,170,692,124	1,117,997,714	0	52,694,410
10. 公共用地先行取得 事業特別会計	996,843,231	905,543,631	905,543,631	0	0
11. 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	600,000	6,969,692,587	6,969,692,587	0	0
12. 国民健康保険特別会計	84,597,540,000	86,477,232,271	86,477,232,271	0	0
13. 港湾施設特別会計	2,795,884,400	2,251,144,726	2,250,821,926	0	322,800
14. 工業用地等管理特別会計	82,618,000	2,813,357,796	2,813,311,214	0	46,582
合 計	261,500,042,631	275,544,827,872	274,526,457,867	0	1,018,370,005

# 決算状況調

(単位：円・%)

前年度				との比較		
予算現額に対する 収入率 C / A		調定額に対する 収入率 C / B		前年度歳入決算額 E	対前年度増減額 (C - E) F	対前年度 増減率 F / E
本年度	前年度	本年度	前年度			
101.2	97.5	100.0	100.0	853,541,948	45,849,777	5.4
100.0	99.9	100.0	100.0	152,601,797,555	15,766,347,498	10.3
93.5	96.4	100.0	100.0	2,827,218,182	183,659,136	6.5
119.6	111.2	63.1	62.4	133,075,163	11,926,378	9.0
571.9	500.5	57.5	55.8	1,110,802,656	66,621,385	6.0
307.3	259.7	100.0	100.0	44,510,942	7,768,199	17.5
383.1	343.9	96.6	95.9	244,154,401	27,793,295	11.4
154.1	159.7	99.7	99.5	447,910,749	1,735,930	0.4
693.0	630.6	95.5	95.4	1,037,043,286	80,954,428	7.8
90.8	108.3	100.0	100.0	1,031,045,695	125,502,064	12.2
1161615.4	1143221.7	100.0	100.0	6,859,329,911	110,362,676	1.6
102.2	104.7	100.0	100.0	90,379,310,786	3,902,078,515	4.3
80.5	97.7	100.0	100.0	1,677,976,965	572,844,961	34.1
3405.2	2613.0	100.0	100.0	2,160,186,653	653,124,561	30.2
105.0	106.0	99.6	99.6	261,407,904,892	13,118,552,975	5.0

(付表9)

## 特別會計歳出

會計名	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰		
			継続費	繰越明許費	事故繰越
1. 物品調達等管理特別会計	888,583,000	690,157,690	0	0	0
2. 公債管理特別会計	168,447,542,000	168,368,145,053	0	0	0
3. 収入証紙特別会計	2,827,136,000	2,532,029,183	0	0	0
4. 母子父子寡婦福祉 資金特別会計	121,288,000	92,202,313	0	0	0
5. 中小企業活性化資金特別会計	205,871,000	128,009,190	0	0	0
6. 就農支援資金特別会計	11,957,000	11,956,500	0	0	0
7. 沿岸漁業改善資金特別会計	70,992,000	168,025	0	0	0
8. 林業振興・有峰森林特別会計	291,868,000	261,231,305	0	0	0
9. 奨学資金特別会計	161,320,000	48,429,550	0	0	0
10. 公共用地先行取得 事業特別会計	996,843,231	773,840,366	0	131,516,550	0
11. 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	600,000	0	0	0	0
12. 国民健康保険特別会計	84,597,540,000	83,902,230,082	0	0	0
13. 港湾施設特別会計	2,795,884,400	2,166,431,231	0	621,609,840	0
14. 工業用地等管理特別会計	82,618,000	61,766,337	0	0	0
合 計	261,500,042,631	259,036,596,825	0	753,126,390	0

# 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

越 額	不 用 額 A - (B + C)	前 年 度 と の 比 較				
		予算現額に対する 支出率 B / A		前年度歳出決算額 D	対前年度増減額 (B - D) E	対前年度 増 減 率 E / D
		本 年 度	前 年 度			
計 C						
0	198,425,310	77.7	76.9	672,869,425	17,288,265	2.6
0	79,396,947	100.0	99.9	152,601,797,555	15,766,347,498	10.3
0	295,106,817	89.6	92.1	2,703,487,016	171,457,833	6.3
0	29,085,687	76.0	70.9	84,902,751	7,299,562	8.6
0	77,861,810	62.2	52.5	116,534,285	11,474,905	9.8
0	500	100.0	100.0	17,136,500	5,180,000	30.2
0	70,823,975	0.2	0.3	204,980	36,955	18.0
0	30,636,695	89.5	89.8	252,041,515	9,189,790	3.6
0	112,890,450	30.0	33.9	55,781,478	7,351,928	13.2
131,516,550	91,486,315	77.6	86.9	827,975,056	54,134,690	6.5
0	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0
0	695,309,918	99.2	98.2	84,783,454,739	881,224,657	1.0
621,609,840	7,843,329	77.5	89.5	1,537,911,214	628,520,017	40.9
0	20,851,663	74.8	78.1	64,588,553	2,822,216	4.4
753,126,390	1,710,319,416	99.1	98.9	243,718,685,067	15,317,911,758	6.3

## 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) ・引上げ分の地方消費税収 14,540,071千円

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

(歳出)

(単位:千円)

区分		R4 決算額	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	障害者福祉費	自立支援給付費	4,834,884				981,537	3,853,347
	児童福祉総務費	要保護児童福祉対策費 放課後児童健全育成事業費	636,380	65,352	3,000	1,172	227,573	339,283
	児童福祉対策費	子ども・子育て支援制度費、 特別保育事業費、子育て支援 推進事業費、子ども政策 推進事業費	6,530,096	193,247		1,107,231	1,984,346	3,245,272
	児童措置費	児童措置費	1,623,177	420,752		3,149	240,802	958,474
	扶助費	生活保護費	291,018	212,938			1,048	77,032
	小計		13,915,555	892,289	3,000	1,111,552	3,435,306	8,473,408
社会保険	老人福祉費	介護保険制度費 地域医療介護総合確保基金 管理費※	18,390,847	818,574		1,395	4,211,141	13,359,737
	国民健康保険指導費	国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険制度安定化事業 費	7,261,332				1,807,074	5,454,258
	小計		25,652,179	818,574		1,395	6,018,215	18,813,995
保健衛生	健康増進対策費	後期高齢者医療助成費	16,601,081			54	3,779,292	12,821,735
	予防費	難病対策費	1,673,355	868,589		3	701,144	103,619
	精神保健福祉費	精神障害者自立支援給付費	1,080,139	525,899		3,829	105,069	445,342
	母子保健費	育成医療等疾病対策費	13,909	83			2,740	11,086
	医務総務費	地域医療介護総合確保事業 費※	546,562	335,858		42,774	167,930	
	小計		19,915,046	1,730,429		46,660	4,756,175	13,381,782
高等教育無償化等	私立学校振興費	私立学校振興推進事業費	5,358,794	1,740,118		50,875	330,375	3,237,426
	小計		5,358,794	1,740,118		50,875	330,375	3,237,426
計		64,841,574	5,181,410	3,000	1,210,482	14,540,071	43,906,611	

※地域医療介護総合確保基金を設置し、介護人材確保、介護基盤整備、病床の機能分化・連携、在宅医療、医師・看護師等人材確保の事業費に充当

発行 富山県出納局 出納課

令和5年7月発行

TEL (076) 444-3418